

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 1/1 No.2071

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

伝統と革新

創業明治41年

商号等：安藤証券株式会社

金融商品取引業者

東海財務局長(金商)第1号

加入協会：日本証券業協会

安藤証券

今月の参考銘柄

新日鐵住金 5401

◇国内鉄鋼メーカートップ

ニチレイ 2871

◇通期過去最高益を見込む

ケネディクス商業リート投資法人 3453

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 2018年の主な予定 → 2P □ ファイナンスメモ → 7P

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は一方ならぬご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、景気循環の縮小や金融緩和などを背景に、世界景気は緩やかな拡大となりました。国内経済は需給ギャップがプラスに転じ、インフレが徐々に進行し、投資環境が良好のなか、カネ余りが維持され、日本株は上昇しました。10月には日経平均株価は史上初めて16連騰し、11月には衆院選での自民党大勝をきっかけに更に上昇し、1992年1月以来約26年ぶりとなる株価水準を記録しました。

今年はというと、2016年後半から先進国と新興国はともに景気回復傾向にあり、今年の世界景気は一層安定感を増し、米国やユーロ圏などの先進国、および新興国景気は加速するとみています。但し、2008年のリーマンショック後から2010年にかけて新興国が急速に景気回復した時に比べると、回復ペースは緩やかと考えます。また、原油（2016年1月に底打ち）などの資源価格の持ち直しを受けて、資源国の景気も安定化してきています。

金融政策に関しては、今後は米国、欧州、日本の順で緩やかに正常化が進むとみています。米国が緩和解除を実施、ユーロ圏は緩和修正を検討、日本は緩和を継続すると想定しています。先進国は生産性や労働力人口の伸び率鈍化による潜在成長率の低下により、金融正常化を目指すものの、インフレ圧力は限定的で低金利政策が続くと考えます。また、新興国は利下げに踏み切る国が多く、その結果、世界全体には利上げは緩やかと思います。為替は、良好な投資環境が続くということになれば、強い順に資源・新興国通貨、ユーロ、米ドル、円となると想定しています。

日本株については、今後の株価の上値余地は大きいと考えます。要因として、緩やかな世界景気拡大や、政権安定性の確認、企業業績の改善、日銀による緩和継続、ROEの改善、増配・自社株買いなどの株主還元、日銀・年金基金に加えて海外投資家の買いによる需給改善などがあり、リスクオンのムードが強まる可能性があるからです。なかでも、中小型の内需株を中心に選好され、海外投資家の本格的な買いとなれば大型株の上昇が期待できます。また、金融政策正常化と投資環境の良好さは両立すると思います。

外貨に強い安藤証券を目指し、株式にとどまらず外国債券・外貨建てMMF等、さらに日本株・欧州株・米国株関連の投資信託など、お客様のご要望にお応えできる商品のご提供に努めてまいりますので、本年も何卒一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行


 焦点

2018年の主な予定

下記予定はいずれも変更となる場合があります。

(2017年12月25日現在)

月	予定
1月	EEU(ユーラシア経済連合)関税基本法発効(1月1日)
	ロシアがEEU議長国となる(1月1日)
	タジキスタンがCIS(独立国家共同体)の議長国になる(1月1日)
	韓国で1時間当たり最低賃金引き上げ実施(1月1日)
	ダッカ国際見本市が開催(1月1日～31日)
	今年のNHK大河ドラマは西郷隆盛が主人公の「西郷どん(せごどん)」(1月7日～)
	藤田観光が運営する「箱根ホテル小涌園」が築約60年の老朽化を考慮し営業終了(1月10日)
	チェコ大統領選(1月12日)
	ソニーが犬型ロボット「aibo」の約11年ぶりの新モデルを発売(1月11日)
	アジア金融フォーラムが香港で開催(1月15日～16日)
	良品計画の「MUJI」ブランド初のホテルが中国の深センに開業予定(1月18日。国内は2019年春に銀座出店予定)
	大阪ユニバーサル・スタジオ・ジャパンで長期イベント「ユニバーサル・クルールジャパン2018」開始(1月19日～6月24日)
	日銀 金融政策決定会合(1月22日～23日) 展望レポート公表あり
	世界経済フォーラム年次会合がスイス・ダボスで開催(1月23日～26日)
ECB(欧州中央銀行:以下略) 政策理事会(1月25日)	
フィンランド大統領選(1月28日)	
FOMC(アメリカの金融政策決定会合:以下略)(1月30日～31日)	
IMF、世界経済見通しを発表(1月中)	
世界銀行、世界経済見通しを発表(1月中)	
2月	山口県周南市の徳山駅旧在来線駅舎跡に徳山駅前賑わい交流施設がオープン(2月3日)
	マインング・インダバ(鉱業の国際会議)が南アフリカ・ケープタウンで開催(2月5日～8日)
	冬季オリンピックが韓国の平昌で開催(2月9日～25日)
	イエレ米連邦準備制度理事会(FRB)議長任期満了(2月3日)(次期議長はジェローム・パウエル氏を予定)
	シンガポール・エアショーが開催(2月6日～11日)
	中東最大の食品見本市UAEガルフフード2018開催(2月18日～22日)
	太陽エネルギー展示会ソーラー・エキスポ・モロッコがカサブランカで開催(2月27日～3月1日)
	EEUが中国製ポリマー被覆圧延金属に対するアンチダンピング(不当廉売関税)課税措置延長予定(2月27日、1月中との報道も)
	香港国際ダイヤモンド・宝石&パール・ショーが開催(2月27日～3月3日)
	東京千代田区の有楽町マリオン「TOHOシネマズ日劇」が閉館
「ゆうパック」が運賃改定(値上げ)、サービスを見直し(運賃は3月1日予定、サービス見直しは段階的に実施)	
日銀 金融政策決定会合(3月8日～9日)	
ECB政策理事会(3月8日)	
ロシア大統領選(3月18日)	
日銀の岩田副総裁、中曾副総裁の任期満了(3月19日)	
FOMC(3月20日～21日)FRB議長記者会見あり	
伊勢丹松戸店が閉店予定(3月21日)	
奈良市の平城京跡地の南側に観光施設「朱雀門ひろば」が開業予定(3月24日)	
名古屋城周辺に飲食店施設「金シャチ横丁」が開業予定(3月29日)	
島根県江津市と広島県三次市を結ぶJR西日本の三江線が廃止となる(4月1日。最終運行は3月31日)	
大阪市営地下鉄・大阪市営バスが、それぞれ大阪市全額出資の株式会社による運営に移管される(4月1日)	
日銀の黒田総裁の任期満了(4月8日)	
東京ディズニーリゾート35周年イベント開始(4月15日～2019年3月25日)	
名古屋のレゴランドに併設される「レゴランド・ジャパン・ホテル」が開業(4月28日)ホテル内に水族館「シーライフ ナゴヤ」併設オープン(4月15日)	
国際通貨金融委員会(IMFC)、世銀・IMF合同開発委員会がアメリカのワシントンD.C.で開催(4月21日)	
日銀 金融政策決定会合(4月26日～27日) 展望レポート公表あり	
ECB政策理事会(4月26日)	
ワコール初の宿泊事業となる「京の温所」が京都・岡崎エリアでオープン(4月)	
仙台市青葉区に常設の寄席「魅知国定席 花座(みちのくじょうせき はなざ)」がオープン予定(4月)	
キューバのラウル・カストロ国家評議会議長が2期目の任期満了で退任予定(4月)	
名古屋伏見の「御園座」建替え工事が完了し新劇場が開業予定(春)	
兵庫県芦屋市の人工島「潮芦屋」にリゾートトラスト開発の「芦屋ヘイコート倶楽部」が開業予定(春)	
JR西日本の、おおさか東線に衣摺加美北(きずりかみきた)駅が新しく開業(春)	
FOMC(5月1日～2日)	
NASA(米国)が火星探査機「インサイト」を打ち上げ予定(5月5日)	
イタリア総選挙(議会任期満了が3月15日。満了日から70日以内の日曜日に実施が義務付けられているので3月～5月)	
経団連の榊原会長(東レ)の任期満了	

月	予定	
6月	G7サミットがカナダのケベック州シャルルボワで開催(6月8日～9日)	
	FOMC(6月12日～13日)FRB議長記者会見あり	
	日銀 金融政策決定会合(6月14日～15日)	
	ECB政策理事会(6月14日)	
	サッカーFIFAワールドカップがロシアで開催(6月14日～7月15日)	
	「民泊」サービスについて、健全な普及を図るためのルールを定めた「住宅宿泊事業法施行令」が施行される(6月15日)	
	OPEC(石油輸出国機構:以下略)総会(6月22日)	
	映画スター・ウォーズのスピノフ作品「ハン・ソロ／スター・ウォーズ・ストーリー」日本公開(6月29日)	
	名古屋・栄の老舗百貨店「丸栄」が閉店(6月30日)	
	2014年に打ち上げられた小惑星探査機「はやぶさ2」が探査対象の小惑星Ryugu(リュウグウ)に到着予定	
7月	アメリカのワシントン州シアトルでレストランにおけるプラスチック製のストローやフォークなどの提供が禁じられる(7月1日)	
	メキシコ大統領選(7月)	
	ECB政策理事会(7月26日)	
	日銀 金融政策決定会合(7月30日～31日)展望レポート公表あり	
	カンボジア総選挙(7月29日)	
	新潟県の越後妻有地域で「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」開催(7月29日～9月17日)	
	FOMC(7月31日～8月1日)	
	サッカーFIFA U-20女子ワールドカップがフランスで開催。2019年の女子ワールドカップのプレ大会(8月5日～24日)	
	アジア競技大会がインドネシア・ジャカルタで開催(8月18日～9月2日)	
	100回目となる全国高等学校野球選手権大会が開催	
8月	ギリシャに対する第3次金融支援終了予定	
	中部国際空港セントレアの隣接地に複合商業施設「フライト・オブ・ドリームス」が開業予定(夏)	
	2月に閉館した「TOHOシネマズ日劇」の「日劇1」跡が貸ホール「ヒューリックホール東京」としてオープン(夏)	
	自民党総裁任期(自民党総裁選)	
	ECB政策理事会(9月13日)	
	リーマンショックから10年(9月15日)	
	歌手の安室奈美恵さんが引退予定(9月16日)	
	日銀 金融政策決定会合(9月18日～19日)	
	FOMC(9月25日～26日)FRB議長記者会見あり	
	高島屋日本橋店に隣接して新・都市型ショッピングセンター「日本橋高島屋S.C.」オープン(9月)	
9月	東急東横線跡地を中心に「渋谷駅南街区プロジェクト」として開発された複合施設「渋谷ストリーム」が開業予定(秋)	
	名古屋市港区で東邦ガスグループが主導する再開発事業「みなとアクルス」エリア内に「ららぽーと名古屋港明」等が開業予定(秋)	
	日本の取引所の株式売買単位が100株単位に統一される(10月1日)	
	秩父鉄道に「ふかや花園駅」が開業(10月20日)	
	ECB政策理事会(10月25日)	
	日銀 金融政策決定会合(10月30日～31日)展望レポート公表あり	
	ハンガリー独立100周年(10月31日)	
	JAXA(日本)とESA(欧州)が共同開発した水星探査機「ベピコロンボ」がギアナで打ち上げ予定(10月)	
	国土交通省が地方版図柄入りナンバープレートの交付を開始(10月)	
	ブラジル大統領選(10月)	
中国で三中全会(中央委員らの1期5年任期中の3回目の全体会議。新指導部の中長期的な国家運営の基本方針が話し合われる)(秋)		
10月	秋篠宮ご夫妻の長女である眞子さまと小室圭さんの結婚式(11月4日)	
	アメリカ中間選挙(11月6日)	
	FOMC(11月7日～8日)	
	タイ総選挙(11月)	
	OPEC総会(11月)	
	APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議がバプアニューギニアで開催	
	2月に閉館した「TOHOシネマズ日劇」の「日劇2・3」跡がコニカミノルタ運営のプラネタリウムを中心とした複合型映像体験施設としてオープン(冬)	
	国連気候変動枠組条約の第24回締約国会議(COP24)がポーランドのカトヴィツェで開催(12月3日～14日)	
	EU基本条約第50条(加盟国の離脱)に関する一般問題理事会在ブリュッセルで開催(12月12日)	
	ECB政策理事会(12月13日)	
11月	FOMC(12月18日～19日)FRB議長記者会見あり	
	日銀 金融政策決定会合(12月19日～20日)	
	スターバックスが国内初の焙煎設備を併設する「スターバックスリザーブロースタリー」を東京の中目黒にオープン(12月)	
	アメリカがユネスコ(国際連合教育科学文化機関)を脱退(12月31日)	
	12月	日本のコメの生産調整(減反政策)が終了
		イオンの完全子会社になったダイエーの屋号が消滅
		名古屋ボストン美術館が米国ボストン美術館との姉妹館契約を終了し閉館(2018年度。最終展は10月8日まで)
		名古屋城の本丸御殿復元工事が完了し全体公開予定(2018年度)
		フィリピンのマニラに「ホテルオークラマニラ」がオープン
		シンガポール航空がシンガポール・ニューヨーク間の直行便を再開
中国で香港から北京を10時間で結ぶ広深港高速鉄道の香港区間が開業予定		
ハワイ初の鉄道「ホノルル・レール・トランジット(オアフ島)」が部分開業予定		
イギリスでロンドンを横断する地下鉄「クロスレール」が開業予定		
G20サミットはアルゼンチンのブエノスアイレスで開催		
年内を予定		

参考
銘柄

新日鐵住金 5401



- 発行済株式数 950,321千株
- 株価(2017/12/22) 2,863.5円
- E P S 193.00円
- P E R (連) 14.8倍
- 高値(2017/3/6) 2,912.0円
- 安値(2017/6/1) 2,323.5円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	4,907,429	167,731	200,929	145,419	158.72	-
17/3	4,632,890	114,202	174,531	130,946	147.97	45.00
18/3予	5,600,000	-	300,000	170,000	193.00	-

注: 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、
2016年3月期の配当の合計は「-」として記載(当該株式併合を踏まえて換算した場合、2016年3月期の配当は45円)。

国内鉄鋼メーカートップ

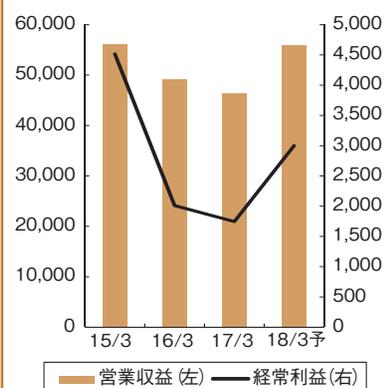
同社は国内鉄鋼メーカートップで、製鉄事業を軸に同業とシナジーが発揮できるエンジニアリングと化学、新素材、システムソリューションの非鉄4事業を展開している。コスト削減が着実に進捗しており、2017年3月に子会社化した日新製鋼とのシナジー効果によるコスト競争力強化も進めている。

同社の強みとしては、同社でしか提供できない数々のハイエンド商品を生み出してきた技術先進性や、高い現場力に裏付けされた良質かつ均質な商品をつくる基本品質、世界中どこでも求められたものを求められた時に提供するグローバル対応などが挙げられる。

主力の製鉄事業においては、自動車分野で軽量化と強度の向上という相反する機能を実現しながら、加工性にも優れた鋼材開発で世界最高水準の技術を有している。資源エネルギー分野では、高圧・高温かつ腐食性ガスが存在する掘削環境で使われるハイエンド油井管で世界ナンバーワンの技術を持っている。グローバル事業の強化に向けて、新興国を中心とした海外市場では、重点戦略分野である、自動車・資源エネルギー・インフラの3分野の高級鋼マーケットを中心に収益拡大を目指す。主要な海外製造拠点の年間生産能力は2012年度末の約900万トンから、日新製鋼のグループ化により2017年度には2100万トンへと2倍以上に拡大している。

非鉄事業に関して、エンジニアリング事業では、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、超高層建築物や巨大鋼構造物など多様な領域で、国内外のインフラを支えている。化学事業においては、石炭化学と石油化学の融合を軸に、炭素材料や機能材料、樹脂材料など多彩な事業を展開。新素材事業は、金属・無機材料・炭素繊維等の先端素材を用いて、さまざまなマテリアルソリューションを提案している。システムソリューション事業では、製造業に加えて、金融・流通・公共等、幅広い業種向けにITソリューションを提供している。

業績推移 (連結、単位: 億円)




 参考
銘柄

ニチレイ 2871

● 発行済株式数	139,925千株
● 株価(2017/12/22)	3,155円
● P E R (連)	21.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	535,351	31,583	21,394	13,471	94.30	12.00
17/3	539,657	29,309	29,105	18,751	135.11	-
18/3予	567,000	30,500	30,600	19,500	144.31	30.00

注:2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年3月期の配当は「-」として記載
(株式併合後の基準で換算した配当は、2016年3月期は24円、2017年3月期は28円となる)。

◇通期過去最高益を見込む

同社は、加工食品(ニチレイフーズ)と低温物流(ニチレイロジグループ)を両軸として、水産(ニチレイフレッシュ)、畜産(ニチレイフレッシュ)、バイオサイエンス(ニチレイバイオサイエンス)、不動産の事業を展開している。加工食品事業は、高い商品開発力や生産技術力を背景に、冷凍食品の売上げが伸長している。低温物流事業は、国内では最大の規模であり、世界でも6位のシェアを誇り、オランダを起点に欧州で総合物流サービスを推し進める方針である。

2018年度を最終年度とする事業計画について、加工食品事業では、国内生産体制の最適化による資産効率と採算性の向上、消費形態の多様化に対応した商品開発の推進、北米を中心とした事業規模拡大を目指す。水産・畜産事業においては、差別化商材と最適な加工度での商品提供を軸に安定的な収益体制を構築する方針。低温物流事業では、大都市圏の主要保管拠点と地方での運送機能の最大活用による収益拡大と、欧州を中心とした事業基盤拡大を図る。バイオサイエンス事業に関しては、がんの診断を対象とした分子診断薬事業展開を加速させる計画である。また、全体目標数値として、売上高5670億円、営業利益286億円、当期純利益182億円を掲げている。

ケネディクス商業リート投資法人 3453

● 発行済口数	507,700口
● 株価(2017/12/22)	230,500円
● P E R	36.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/9	7,803	3,666	3,108	3,104	6,219	6,115
18/3予	8,039	3,730	3,143	3,142	6,190	6,200
18/9予	8,136	3,662	3,097	3,096	6,098	6,108

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地する生活密着型商業施設を主要投資対象とする。2017年11月14日現在の保有物件は51件、取得総額2049億円で、地域別では首都圏が41.8%、大阪圏が21.6%、名古屋圏が10.6%を占める。

2018年3月期および2018年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6200円、6108円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2017年12月25日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3452	東マ	ビーロット	2018/1/16	1 → 2
3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1 → 4
3484	東マ	テンポイノベーション	2018/1/31	1 → 4
3926	東1	オープンドア	2018/1/31	1 → 3
3988	JQ	SYS ホールディングス	2018/1/31	1 → 2
4344	東1	ソースネクスト	2018/1/31	1 → 2
4764	JQ	SAMURAI&J PARTNERS	2018/1/31	1 → 10
3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1 → 2
7811	東1	中本パックス	2018/2/28	1 → 2
3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定期金	売買委託手数料(税抜)
50万円以下の場合	約定期金の 1.1058%
50万円超・100万円以下の場合	約定期金の 1.0767% + 145円
100万円超・300万円以下の場合	約定期金の 0.8148% + 2,764円
300万円超・500万円以下の場合	約定期金の 0.7663% + 4,219円
500万円超・1,000万円以下の場合	約定期金の 0.6402% + 10,524円
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定期金の 0.5044% + 24,104円
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定期金の 0.2522% + 99,764円
5,000万円超・1億円以下の場合	約定期金の 0.0873% + 182,214円
1億円超の場合	約定期金の 0.0776% + 191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっておりますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

販売用資料

2017年12月

中欧株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。